

2007年7月24日

「東京都気候変動対策方針」に関するステークホルダー・ミーティング意見

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
事務局長 足立治郎

1. 「省エネルギー促進税制」に関して

●都独自の「省エネルギー促進税制」導入を支持

省エネルギーを推進する行動が経済的にも得となる税制構築は、現在省エネにそれほど取り組んでいない企業・個人に省エネに取り組む経済的動機付けを与えるとともに、すでに省エネに積極的に取り組んでいる企業・個人に経済的メリットも与えさらなる行動を促進することになる。省エネルギー促進税制の導入を支持する。

●入り口での導入反対論は不毛

過去、国の気候変動に対処する炭素税／環境税の検討の際、一部の経済団体／企業等は、議論の入り口で断固反対を唱えてきた。税制改革は、気候変動に対処するため必須だけでなく、日本の環境技術発展に有効で経済効果をあげる可能性も極めて高い。入り口での断固反対は、不毛である。

●より詳細な制度設計を早急に示せ

省エネ効果をあげつつ、公平で経済・雇用・低所得者への影響等にきめ細かく配慮する制度設計が重要である。制度設計によっては、省エネ効果が乏しく、公平性等の点で問題の大きいものとなることも危惧される。効果的な制度構築に向け、早急に詳細な制度設計を示すべきである。

2. その他「東京都気候変動対策方針」全般に関して

●中期目標の設定を支持

東京都が気候変動の危機を強く認識し、2020年までに東京の温室効果ガス排出量を2000年比25%削減するという中期的数値目標を設定したことは、国ができていないことでもあり、強く支持する。

●実効性ある政策導入により、日本の気候変動政策をリードする姿勢を支持

国の気候変動への対応が、炭素税／環境税や国内排出量取引といった実効性の高い制度の実現に手間取り、抽象論・掛け声に終始しかねない状況で、都が実効性ある政策を実現し、日本の政策をリードする姿勢を示すことを強く支持する。

3. 最後に

●既存の税財政の見直しも重要

省エネルギー促進税制の新規導入だけでなく、都が既存の税制・財政支出の見直し・改革にいかに取り組むかを示すことも非常に重要である。

以上